

資料提供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
令和4年11月28日(月)14時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5587	濱田・谷岡

令和5年度国の予算編成等に対する提案書の提出

関西広域連合の提案が、令和5年度国の予算編成等に組み込まれるよう、構成府県市の提案内容を取りまとめ、国の府省庁に対して提案書を提出するとともに、本取組の効果をより高めるための提案活動を行いますので、お知らせします。（提案書：別添）

〈参考〉提案項目の主なポイント

I 新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて

1 感染拡大の阻止と収束に向けた取組

(1) 感染者に対する適切な医療実施体制の確保

① 検査体制の強化

- ・ PCR検査に係る保健所・衛生研究所や病院内、民間検査機関の検査能力を引き続き拡大することを提案

② 保健所機能の強化

- ・ 早期検査・早期治療や積極的疫学調査の徹底を図り、感染拡大時における健康観察・入院調整等の機能を維持・発揮できるよう、財政措置など、機能強化に向けた支援を提案
- ・ 保健師の派遣や育成も含めた体制の充実確保やプラチナ保健師をはじめとしたOB・OGの活用や臨床検査技師、放射線技師等の他職種の人材活用などの人的支援のあり方について、さらなる検討を提案
- ・ 都道府県と保健所設置市の連携など、組織的な連携が可能な体制の構築の支援を提案

③ 医療提供体制の強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金のさらなる増額・拡充を提案
- ・ 感染症患者を受け入れる医療機関等の整備、経営に対する支援や、地域医療の中核的役割を果たしている公立・公的病院に対する財政的支援を継続することを提案
- ・ 今回の新型コロナ感染症が収束した後、コロナ受入病床から一般病床への現状回復に要する経費や、その際に一般病床を感染症病床に円滑に転用するための施設整備等、新興感染症に対応するために必要な財源を確保することを提案
- ・ 医療専門人材の広域融通制度（医療版TEC—FORCE（仮称））の創設を提案
- ・ ICU拠点の整備や関西圏における重症患者受入体制の構築を提案
- ・ マスク等、規格に合致した医薬資器材等の調達に係る財政支援や、ニトリル製手袋の国内供給の安定化を提案

④ 患者のフォローアップ

- ・ 令和4年9月の全数把握の見直し適用後の、医療機関からの届出対象外者等低リスク者に対するフォローアップ体制などについて、医療機関や国民の理解を深める働きかけを行うことを提案
- ・ 無症状や軽症の方への適切なメディカルスクリーニングの実施基準について検討することを提案

- ・ 療養機関について、国民に不安を与えないよう、最新の医学的知見に基づく科学的根拠を示して国民に分かりやすく説明することを提案

⑤後遺症の研究

- ・ 専門家による分析・検証など、後遺症の実態解明を進め、都道府県に情報共有するとともに、都道府県が実施する後遺症に係る医療提供体制の整備にかかる経費について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とすることを提案

⑥ワクチン・治療薬の確保

- ・ 定期接種や任意接種と位置付ける等、国において早期に、今後のワクチン接種の運営方針を示すとともに、ワクチン接種の実施期間を延長する場合には、予算編成や事業契約期間への影響が大きいと見られるため、早期に正式な通知を发出することを提案
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業にかかる経費について、個別接種促進加算の審査、交付業務など、特例臨時接種の期間終了後の令和5年度に発生する経費についても、確実に国の全額負担とすることを提案
- ・ 予防接種法上の特例臨時接種を延長する際には、縮小された個別接種支援策の充実を図るとともに、支援策への追加要件等の変更を行う場合は、医療機関が十分な準備を行えるよう、早期に詳細を示すことを提案
- ・ ワクチン接種の実施に当たり、必要な量の確保と迅速な供給を図り、適時の情報提供など、地方自治体との連携をきめ細かく行うとともに、都道府県と市町村の調整が求められるワクチン割当作業について、現場の実情を踏まえた作業スケジュールとなるよう十分に配慮することを提案
- ・ 5～11歳の小児へのワクチン接種について、努力義務が適用されたことから、わかりやすい広報を行うなど、本人とその保護者に寄り添った情報発信を行うことを提案
- ・ 生後6か月～4歳の乳幼児へのワクチン接種について、接種の必要性や安全性、有効性に係る慎重な議論を行い、国民へのきめ細かな説明とわかりやすい情報発信を行うことを提案
- ・ ワクチン・治療薬について、海外輸入のものに加え、国産のものの研究開発や生産体制の強化を図れるよう、必要な支援を強力に推進し、早急な確保と安定的な供給に努めることを提案
- ・ 国においてマイナンバー等を活用して、ワクチン関連システムとも連動した接種券のデジタル化を進めることを提案
- ・ ワクチン関連システムに係る現場の負担を最小化するためのシステム改修、住基データなどが自動的に取り込まれるシステム間の連携やシステム操作に不慣れた医療機関への柔軟な対応を行うことを提案
- ・ 補助金や交付金等の手続について、簡略化、省力化に努め、交付スケジュールを早期に示すことを提案
- ・ 小児に対するワクチン接種は、大人の接種と比べ、丁寧な説明が必要な上、接種自体に多くの介助者が必要であることなどから、国において接種費用の上乗せ加算を検討することを提案
- ・ 副反応への対応について、国が統一的な相談窓口や専門医療機関を設け、「遷延する症状」に対する治療方法の研究を行うなど、全国どこでも同じ水準の診療を受けられる環境整備を行うことを提案
- ・ 日本医師会や日本看護協会との連携等により、接種を担う医師、看護師等の医療従事者の確保に引き続き努めることを提案
- ・ ワクチン接種履歴や検査結果を活用した「ワクチン・検査パッケージ」については、新たな変異株の特性に応じて、適宜、見直しを行っていくことを提案

⑦在宅療養者等の避難所の確保対策支援

- ・ 在宅療養者等の災害時における避難所確保のため、民間施設への安全な避難誘導、当該施設の営業再開等に対する恒常的な支援の検討を提案

⑧変異株への対応

- ・ 新たな変異株のスクリーニング検査が地域で実施できるよう、国として地方衛生検査所の体制整備の支援、試薬の開発や配分、検体の保管ルール等の設定、民間検査機関における実施の働きかけを行うとともに、保健当局間で疑い例も含めた陽性患者の情報共有が迅速に行う体制の整備や、各都道府県で全ゲノム解析を導入できるよう、地域における遺伝子解析を支援し、これらの経費は国の財政措置とすることを提案

⑨看護師の処遇改善

- ・ 令和4年10月以降の診療報酬への加算措置について、コロナ医療に従事したすべての看護職員等の処遇が改善されるよう適切な制度設計を行うことを提案

(2)水際対策の強化

①検疫体制の強化と宿泊療養施設、医療施設の確保

- ・ 関西国際空港や港湾などにおける検疫体制について、海外での変異株の発生状況に応じて迅速に強化し、検査の結果、陽性だった場合も国で対応できるよう、国の責任において宿泊療養施設の増設等を行うことを提案

②適切な入国制限等の措置及び関係機関が連携した健康観察体制の構築

- ・ 水際対策については、世界各国・地域での新たな変異株の確認等を踏まえ徹底することを基本に、社会活動に与える影響にも配慮し、柔軟かつ適切に対応し、入国者に係る都道府県への情報提供を迅速かつ的確に行うとともに、健康観察期間中に入国者等が所在不明となることのないよう、所在や連絡先の把握などに取り組み、健康観察期間中に有症状となった場合は、管轄保健所への通知と医療機関受診のフォローアップ徹底を図り、併せて、外国からの船舶入港前に取得している情報を、港湾管理者に伝達するようにすることを提案

③米軍施設における感染症防止対策の強化等

- ・ 米軍施設での新型コロナウイルス感染症防止対策や我が国と整合的な水際対策の徹底を求めるとともに、感染者発生時には必要な情報が関係自治体へ速やかに提供されるよう働きかけることを提案

2 経済の再生・社会生活再建のための取組

(1)農林水産物の補償制度の拡充及び消費拡大・販路促進対策の強化

- ・ 農林水産物の価格低迷及等により農林水産経営が不安定となったことから、収入保険の掛金引下げや補償の充実、燃油、配合飼料に係る価格のセーフティーネットの国の負担割合拡大等とLPガス、肥料、粗飼料に係る制度新設、消費拡大・販売促進対策の強化を提案

(2)公共交通の維持に対する支援

- ・ 安定的な生活の確保や社会活動の安定維持のため、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛要請等により利用者が大幅に減少するなど既に大きな損失を被っているバス・鉄道・航路・タクシーといった交通事業者に対し、事業規模に応じた手厚い経営支援を行うとともに、やむを得ず現在の枠組みでは鉄道を維持することが困難な場合、地域の発意により府県及び市町村が鉄道事業者と連携し、上下分離方式の導入をはじめとする路線維持ができるような制度の構築を提案

(3)中小企業への緊急融資の実施に伴う支援措置

- ・ 「新型コロナウイルス感染症対応資金」(実質無利子融資)をはじめ、新型コロナウイルス感染症関連制度融資の返済が本格化する中、中小・小規模事業者への支援の充実を図るとともに、実施に伴い府県や市町村が負担する金融機関への預託金や利子補給金、保証協会への保証料補助や損失補償について、支援措置を講じることを提案

(4) 適正取引に向けた取り組みの推進

① 地方企業への波及

- ・ 首都圏に集まる大企業の好調な業績が裾野で支える地方の企業や、その従業員まで波及するよう、原材料費の高騰等による下請事業者からの価格改定要請に適切に応じることなどを産業界に強く働きかけることを提案

② 下請事業者への十分な配慮

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大や資材不足等、企業の責に帰することのできない影響を受ける下請事業者に対して、納期遅れ等による一方的な取引停止や不当な価格引き下げなど下請事業者が損失を被るような対応を行わないよう、発注元事業者への指導と監視を徹底することを提案

③ 「パートナーシップ構築宣言」の推進

- ・ 大企業と中小企業の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」において、特に大企業の宣言が増加するよう働きかけることを提案

3 観光・誘客の段階的促進

(1) 観光・MICE 需要の回復に向けた誘客促進

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大が一定収束した段階での、国内外からの観光・MICE需要の速やかな回復に向けた誘客のための具体的な取組に対する支援に加え、地方空港の国際線復活に向けた支援や検疫体制の充実・強化、国際クルーズへの水際対策の緩和やガイドラインの早期整備について提案

(2) 文化芸術活動及びスポーツ活動を通じた地域の活性化

- ・ 業種別ガイドラインの遵守等の感染防止対策の整っている芸術文化活動やスポーツ活動を通じた地域活性化の取組みに対する支援を提案

4 デジタル田園都市国家構想実現に向けた取組の推進

(1) 地方の活性化につながる「デジタル田園都市国家構想」の推進

- ・ 「デジタル田園都市国家構想」の具体化に向けた環境整備や人材育成など、地域の課題解決のため創設された交付金の拡充や複数年度に跨る事業への支援など、一層の財政的支援を行うことを提案
- ・ 誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向け、デジタルデバイド解消に向け取り組むとともに、自治体の行うデジタルデバイド対策に対し、財政的支援を行うことを提案

(2) 5Gなどの情報通信基盤整備とこれを活かした社会の構築

- ・ 「非接触」「非対面」等を前提とする「新しい生活様式」の常態化をめざし、進化したデジタル技術や情報通信基盤を活用した感染症の拡大防止や、テレワーク・リモートワークをはじめとする働き方改革の推進への支援を提案
- ・ 遠隔医療、学校のICTも含めた遠隔教育、防災、スマート農林水産業、中小企業や地場産業の革新など地域課題を解決し、地方においても都市部と同様の社会経済活動を可能とする環境整備を図るとともに、これを可能とする5Gサービス等の情報通信基盤整備を積極的に進めるための措置を提案

(3) 行政のデジタル化の推進

① 地方公共団体情報システムの標準化の推進

- ・ 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、今後進められる基幹系業務に関するシステムの標準化について、必要となる情報の速やかな提供と、システム標準化により派生する様々な自治体の負担に対する財政的支援を確実にを行うことを提案

②国における標準システムの整備等

- ・ 法定受託事務や災害対応業務など、全国規模での導入により大きなスケールメリットが見込まれるものに関し、国がスケジュールを早期に示し、標準システムを構築するとともに、その維持管理・更新等に対して財政的支援を行うとともに、国でワンストップ化できるものをより早期に検討し実現させ、自治体の独自手続についても、利用者にとって簡便なシステムの構築に向けた支援を行うことを提案

③マイナポータルの改善及び給付金事務の効率的手法の確立

- ・ 国において、マイナポータルの UI・UX の改善を継続し、常に利用者（住民・自治体）にとって使い勝手のよいものとした上で、複雑な仕組みとなっているマイナポータルの公金決済機能について、申請受付から公金決済までスムーズに完結できる仕組みに改善し、加えて、マイナポータルと自治体のシステムを連携させ、申請内容を給付手続にそのまま反映できるようにするなど、給付金事務の効率的な手法も確立することを提案

④「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」において示された重点取組事項の実現

- ・ 総務省において令和4年9月に改訂された「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」の重点取組事項（自治体の情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI・RPA の利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底）等について、当該計画の対象期間である令和7年度末までに都道府県も含めたすべての自治体において実現できるように、必要な技術的・財政的支援を確実に実施し、国が当該計画の重点取組事項等を進めるにあたっては、自治体からの意見を踏まえ、国と自治体のシステムが確実に連携できるよう措置を講じることを提案

(4)GIGA スクール構想の推進

- ・ 「GIGAスクール構想」の推進に向け、初期整備に限定せず、セキュリティ対策を含む環境を改善・維持・運用するための経費、児童生徒や教職員数の増加にも対応できる予備機確保に関する経費についても国庫補助の対象に加え、継続的な財政的支援を行い、学校での活用を支援するICT支援員の配置基準の更なる充実、国庫補助の対象となっていない家庭でのオンライン学習時の通信費、学習用クラウドサービス、小学校段階から高等学校段階の児童生徒1人1台端末の更新等への対応も併せて、新たな国庫補助制度の創設など財政的支援を行うことを提案
- ・ GIGAスクール運営支援センター整備事業について、1人1台端末環境の円滑運用のために必要なヘルプデスク等の事業量に見合う財政措置に加え、ネットワーク改修費についても措置するとともに、各学校へのICT支援員の配置基準の見直しと財政措置の拡充を行うことを提案

5 東京一極集中の是正、分権型社会の構築

(1)権限・財源・責任の所在が一致する分権型の体制構築

- ・ 東京一極集中のリスクや、災害など非常時における柔軟・迅速な対応のため、より住民に近い立場で権限を行使できる体制の重要性が改めて認識されたことから、権限・財源・責任の所在が一致する分権型の体制構築を提案

(2)首都機能/バックアップ構造の構築

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大等いかなる事態が発生しても、首都中枢機能が継続できるよう、皇室の安心・安全や政治、外交、行政、経済等の機能について、平時から地方に機能・権限を分散し、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する双眼構造への転換をめざした国土政策、産業政策の推進を提案

(3)大規模災害に備えた「防災庁」の創設

①事前防災から復興までの総合的な施策の推進

- ・ 過去の災害経験や知見の蓄積、調査研究の一元化、災害対策専門人材の育成、事前対応から復

興に至るまでの取るべき対応のシナリオ化、被災地支援の総合調整を提案

②防災機能をバックアップできる双眼構造の確保

- ・ 防災機能の双眼構造を確保するため、防災庁の拠点は複数設置し、西日本の拠点は、関係機関が複数集積する関西に設置することを提案

(4) 政府機関等の移転

- ・ 新型コロナウイルス感染症等におけるリスク管理上、中央集権体制と東京一極集中を是正し、国土の双眼構造の実現に加えて、地方創生の観点からも実効性のある取組となるよう、国主導による政府関係機関等の移転推進を提案

(5) 地方への移住・定住の促進

- ・ コロナ禍によるテレワークの普及や地方回帰志向の高まり等社会の変化を踏まえ、首都圏への人口集中を是正し、関係人口の創出や二地域居住等を含む地方への移住、定住の促進を図るための各種支援の実施を提案

(6) 人・企業・大学等の地方分散の推進

- ・ 新型コロナウイルス感染症等におけるリスク管理上からも、東京一極集中の是正が必要であり、東京圏での人口増加の誘因となる工場等の新規立地の抑制や、企業の本社機能等の地方への移転を促進するため、税制上の優遇措置の拡充を提案

(7) 国土の双眼構造を実現する社会基盤整備

- ・ 国土の双眼型、多極型構造の構築により、関西が首都機能をバックアップする担い手として、高規格道路等のミッシングリンクの解消、高速鉄道網の整備促進によるリダンダンシーの確保等や社会基盤の整備を提案

II 国土の双眼構造の構築と分権型社会の確立

1 国土の双眼構造の構築

(1) 首都機能バックアップ構造の構築

①国全体の業務継続計画(BCP)策定とその推進

- ・ 首都圏にいかなる災害が発生しても政府機能が麻痺することがないよう、「関西」の位置づけを明確にした国全体の事業継続計画を策定すること等を提案

②バックアップ構造の構築の法律等への明記

- ・ 関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけることを提案

(2) 政府関係機関等の関西への移転

①政府関係機関移転基本方針等に基づく各種施策の早期実現及び施策の深化

- ・ 平成30年4月に実現した総務省統計局の拠点整備に続いて、可及的速やかに文化庁の本格移転を完了することを提案
- ・ 「消費者庁新未来創造戦略本部」が消費者行政の発展・創造のためにふさわしい機能と規模を備えるよう取り組むこと等を提案

②社会実験の推進

- ・ 基本方針において明記された「国の機関としての機能発揮の検証(社会実験)」を推進するとともに、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏である関西において実施することを提案

③国家機関の移転推進

- ・ 国の研究機関や政府関係機関をはじめとする全ての国家機関を対象とした地方への移転分散及び関西への移転を提案

(3) 国土の双眼構造を実現する社会基盤整備

① 空港の機能強化

- ・ 航空需要が激減しているなか、新型コロナウイルス感染症の流行終息を見据え、関西広域連合区域内の空港において必要な空港機能が維持されるよう、空港関係事業者への支援等を行うとともに、終息後は航空ネットワークの早期回復が図られるよう必要な対策を講じることを提案
- ・ 関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生・強化、関西国際空港・大阪国際空港及び神戸空港の適切かつ有効な活用、関西広域連合区域内にある空港の活用を通じた航空輸送需要を図るための支援を提案

② 港湾機能の充実強化

- ・ 阪神港が西日本のハブ港として役割を果たすとともに、首都機能麻痺時等に京浜港をバックアップするための支援等を提案

③ 道路整備の推進

- ・ 道路整備推進のため、高規格道路等のミッシングリンクの解消、大阪・関西万博を見据えた高速道路の整備、スマートインターチェンジの整備促進、利用しやすい高速道路料金の実現等について必要となる予算の総額確保、事業推進を提案

④ 北陸新幹線の早期開業

- ・ 北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備促進、新幹線ネットワークの中心となる新大阪駅について、駅位置の早期確定や利用者利便性に配慮した駅の機能強化、敦賀駅・新大阪駅間の整備に伴う並行在来線は存在しないという考え方を国において確認すること等を提案

⑤ リニア中央新幹線の早期開業

- ・ 我が国の経済の活性化や国際競争力の向上、国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤であるリニア中央新幹線の大阪までの早期開業や、東京・名古屋間が工事实施計画に基づき着実に事業が進むよう、関係者間の調整を円滑かつ迅速に進めるとともに、名古屋・大阪間の環境影響評価の手続きの2023年からの着手や詳細なルート及び駅位置の早期確定など、全線開業時期の8年の前倒しが確実なものとなるよう、一日も早い着工・全線開業に向けた整備を促進することを提案

⑥ 高速鉄道網の整備に向けた調査の確実な実施

- ・ 災害時におけるリダンダンシーの確保等の観点から四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線について整備計画としての早期決定等を提案

⑦ 社会資本の老朽化対策の推進

- ・ 高度経済成長期に整備された大量の社会資本について、平常時はもとより災害時にも施設の機能が確実に発揮できるよう必要な財源を確保した上で、老朽化対策の推進に必要な支援を行うことを提案

2 地方創生の推進

(1) 人・企業・大学等の地方分散の推進

① 企業の本社機能等の地方への分散配置促進のための税制措置等の充実

- ・ 地方の法人税率の負担を低くする等税制上の優遇措置の拡充等による企業等の立地是正に向けた取組の実施、東京圏に集中する高度人材の地方への環流促進に対する支援制度の充実等を提案

② 大学・試験研究機関等の地方移転の促進

- ・ 首都圏の大学、試験研究機関等の地方移転に対する支援制度の創設を提案

(2) 地方創生を支援する仕組みづくり

① 地域創生を総合的に支援する制度の拡充・創設

- ・ 自由度の高い特別な地方債「地域創生事業債(仮称)」の発行とその元利償還金に対する交付税

措置制度等の財政措置、地域別の法人税率の設定等の新たな制度の創設等を提案

②地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の制度改善

- ・ 地方創生推進交付金について、地方団体ごとの申請事業数や対象経費の制約等をなくすとともに、地方創生拠点整備交付金について、申請枠の拡大や要件緩和を図り、既存施設の修繕等を交付対象とする自由度の高い交付金とすること等を提案

3 地方分権改革の推進

(1) 国と地方の関係の再構築

①地方分権改革に関する抜本的な議論の開始

- ・ 国の役割は国家の存立に関わる事務等に限定し、それ以外は財源も移譲した上で全て地方が担うという役割分担を基本として、地方と十分な協議を行いながら、国と地方の役割分担の明確化と地方分権改革に関する抜本的な議論を開始することを提案

②「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割の法制化

- ・ 各ブロック知事会構成都道府県に準ずる都道府県及び域内指定都市が加入する「広域行政ブロック単位の広域連合」は、国が本来果たすべき役割を除き、都道府県域を越える広域ブロックの行政を担うものであることを法制化することを提案

③立法プロセスへの地方の関与

- ・ 地方分権を強力に推進していくため、立法プロセスに地方公共団体が適切に関与していく仕組みを作ることを提案

(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進

- ・ 国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲することを提案

(3) 国からの事務・権限移譲の推進

①地方分権改革に関する「提案募集」への対応

- ・ 国からの事務・権限の移譲等に係る提案について、財源確保等の所要の措置を含め、その実現を図ることを提案

②提案募集方式の見直し

- ・ 「大括り」の権限移譲及び国側の支障事例の立証、地方分権改革有識者会議の機能強化等を提案

③地方分権改革の新たな推進手法の提案

- ・ 国と地方の協議の場における分科会設置、権限移譲に係る広域連合の活用など、「地方分権特区」の導入を提案
- ・ 広域連合長の実証実験要請を受けた国の行政機関の長の協議応答・支障立証義務を明確化することを提案
- ・ 地方からの人口流出を抑制し、東京一極集中を是正するため、地方における人材育成・人材活用の取組を創出し、人々の関西への定着を目指す「職業人材活躍特区」（仮称）の実証実験を提案
- ・ 国の政策に地方の特色や主体性を最大限に活かし実現していくため、関西広域連合と国が共同して実施することが適当なものについて、関西広域連合からの要請により共同処理できる枠組みの創設を提案

(4) 広域連合制度の充実

- ・ 規約変更手続きの見直し、国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大及び手順等の明確化、移譲要請を受けた国の行政機関の長の協議応答・支障立証義務の明確化、広域連合への負担金に関する地方財政措置、地域ブロックを対象とする国の政策に関する広域連合意見の反映等、広域連合制度の充実を図ることを提案

4 地方税財政制度の充実・強化

(1) 地方一般財源総額の確保

- ・ 令和5年度地方財政計画の策定にあたっては、地方税収の動向を注視し、想定を超える大幅な減収が生じた場合には、地方の財政運営に支障が生じないよう、適切な財政措置を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症対策等の喫緊の課題に地方が機動的に対応できるよう、必要な地方一般財源総額を確保すること等を提案

(2) 地方交付税の機能の確保・充実

- ・ 社会保障の充実や地域社会のデジタル化の推進、脱炭素社会の実現等に伴う新たな地方負担を含めて地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な総額を確保することを提案

Ⅲ 広域的な課題解決

1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

(1) 南海トラフ巨大地震等大規模災害への対応

① 南海トラフ巨大地震対策及び事前復興の総合的推進

- ・ 具体的な予防計画及び事前の復旧・復興計画の早急な提示、事前復興の国の防災基本計画への位置付けと新たな財政支援制度の創設、地震防災対策事業に対する財政支援の充実、観測体制の充実・強化、住民への伝達体制の強化、災害廃棄物処理計画の充実・強化等を提案

② 地震・津波による被害の防止、軽減

- ・ 津波発生機構の解明、規模等の予測精度向上等の調査研究の推進、研究機関や民間事業者等との連携協力体制の整備、防災教育及び訓練の実施、防災意識の向上等を提案

③ 激甚化する台風災害等への対策

- ・ 大規模風水害に備え、高精度な降雨量予測情報の提供や局地的な豪雨の予測精度向上のための技術革新等を提案
- ・ 水防災意識社会の再構築に向け、ハザードマップ作成支援ツールの高度化及び水害対策タイムラン作成マニュアル策定等の支援体制構築等を提案
- ・ 迅速な倒木除去等による災害時の停電復旧及び電力確保対策の充実を提案
- ・ 被災者支援に関する制度の充実、災害ボランティアの活動環境の整備、災害ボランティアセンターへの国庫補助の充実を提案

④ 大規模災害時の減災、復旧・復興対策

- ・ 住宅再建共済制度及び中小企業者の再建支援制度の創設、被災者の生活復興を支援する災害ケースマネジメントの制度化、住家被害認定調査・罹災証明書交付体制の充実強化、応援職員の派遣に対する財政措置、帰宅困難者対策における一時滞在施設の確保に向けた発災時の損害賠償責任が事業者には及ばない制度の創設や外国人支援の充実等を提案

(2) 大規模災害に備えたまちづくり基盤の整備

① 国土強靱化に向けた取組の抜本強化

- ・ 国土強靱化地域計画に基づく地方公共団体の補助金・交付金事業の制度設計等にあたっては、地方の意見も反映し、わかりやすく、より実効性の高い制度とし、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づき国土強靱化を中長期的かつ明確な見通しのもと計画的に推進するため、必要な予算・財源を安定的に別枠で確保するとともに、事業採択前の調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど、地方財政措置の充実・強化を図ることを提案

② インフラ分野におけるDXの推進

- ・ インフラ分野においては、建設・維持管理や災害対応を担う人材の確保・育成が急務であり、

生産性の向上や、長時間労働の是正、ポストコロナ社会を見据えた新しい働き方への転換を図るため、進化したデジタル技術の活用によるDXの導入を支援する補助制度を充実することを提案

③緊急防災・減災事業の充実

- ・ 緊急防災・減災事業債の事業期間の延長や対象事業の範囲の拡大、適債要件の緩和等を提案

④流域全体で水害を軽減させる治水対策の推進

- ・ 氾濫域も含めた流域全体で取り組む「流域治水」を進めるハード・ソフト対策について、支援制度の拡充を図るとともに財政措置を強化することを提案

(3)原子力発電所の安全確保

①原子力施設周辺地域の防災対策の充実

- ・ 実効性のある緊急時モニタリング体制の構築のための支援、避難ルート等の検討・準備、備蓄資機材等の確保、屋内退避の効果に対する住民説明、避難経路・避難手段等の広域避難に対する支援、広域的な交通管制について国が責任を持って警察や道路管理者等と調整を行うこと等を提案

②原子力発電所の安全確保

- ・ 新規規制基準を厳格に適用した安全性の客観的な確認、審査結果についての関係自治体・住民への十分な説明、安全協定の締結等の安全確保に関する仕組みの構築、武力攻撃された場合の災害対策の実効性向上等を提案

(4)医療提供体制の確保・充実

①地域医療体制の確保

- ・ 医療提供体制推進事業費補助について、全国需要に応じた財源を確保し、補助制度の抜本的な見直しを行う場合は、地方の声を十分斟酌することを提案
- ・ 医学部臨時定員に関する現行制度の継続や産科医不足に対する別枠制度の創設、新専門医制度のシーリングの抜本的な見直しとともに、地方から提出された意見についての配慮等を提案
- ・ 感染症等の突発的な危機的事象が発生しても、住民が安心して医療を受けることができる体制を確保するため、地域に必要な医療の供給量を再検証し、顕在化した課題を踏まえ、必要な見直しを行うとともに、少なくとも関係する診療科については、シーリングを当面の間実施しないことを提案

②地域医療構想の実現

- ・ 公立・公的医療機関等の再編統合に関して、地方と丁寧に協議をしながら検討を進めるとともに、見直しが個別事情に即したものとなるよう、柔軟に取扱うこと等を提案
- ・ 国が推計した医療需要について、新型コロナウイルス感染症への対応で見えてきた課題を踏まえて再検証し、改めて必要な病床数の考え方を示すとともに、地域医療構想の具体的な進め方については、感染症への対応状況を踏まえ、地域において丁寧な議論を行うために必要な時間を確保できるよう配慮することを提案
- ・ 地域医療構想の推進にあたり、十分な財政的支援措置等を講じることを提案
- ・ 地域医療確保に関する国と地方の協議の場の継続的な開催等を提案

③ドクターヘリ関係予算の確保

- ・ ドクターヘリの運航等に対する安定的な財政支援の仕組みを設け、恒久的かつきめ細やかな財政支援制度を整備することを提案

④医療機関の非常用電源設備及び給水設備等強化への財政支援制度の拡充

- ・ 災害時に大きな役割が期待される医療機関の非常用電源設備及び給水設備を強化するため医療提供体制施設整備交付金の交付対象、交付率の拡充、財源確保を提案

⑤社会福祉施設・医療機関等への食材費や光熱水費等の高騰に係る支援

- ・ 食材費や光熱費の高騰に加え、診療材料費も軒並み値上げの動きがあることから、臨時的な公

的価格の改定など、物価高騰等による影響を最小限に抑えるための全国一律の対策を講じるとともに、建築資材の高騰等による着工の延期など、社会福祉施設・医療機関等の計画的な整備に支障を来すことのないようサービス・医療提供基盤の整備に対する支援を行うことを提案

(5) 感染症対策の充実・強化

①新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた感染症対策の充実・強化

- ・ 今後、再び感染症の拡大が発生することも考えられるため、感染症予防及び発生後の対策を充実・強化することを提案

(6) 危険ドラッグ対策の充実強化

①水際対策の強化

- ・ 大阪・関西万博に向けて、人的、物的交流が活発になることから、更なる水際対策の強化を図ることを提案

(7) がん対策の推進

- ・ がん検診について実施主体を明確にするとともに、受診状況等を地方自治体に還元できる仕組みの構築、健康診断に併せて実施する体制づくり、費用負担に関するスキーム等、がん検診の充実に向けた法制度等を整備することを提案

(8) 家畜伝染病の被害防止対策の強化

①豚熱等家畜伝染病の被害防止対策の強化

- ・ 豚熱等家畜伝染病被害について、原因究明及び財政支援の強化、国主導での飼養豚及び野生いのししへのワクチン接種・散布の実施、豚肉・ジビエ肉等の風評被害対策の実施、国際線が就航する地方空港やクルーズ船等が寄港する海港での検疫体制強化等、水際対策の徹底を提案

2 新時代の文化・観光首都の創造

(1) 外国からの誘客促進

①訪日旅行促進事業の充実

- ・ 広域連携 DMO「関西観光本部」の取組への財政支援、広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業の国負担事業の充実及び確実な財源確保、外国人観光客のマナー向上に向けた取組の充実等を提案

②空港の魅力向上対策

- ・ 空港等における出入国手続きの迅速化・円滑化を提案

③国際観光旅客税の一定割合の地方への配分

- ・ 地方における DMO の取組等に関する財政需要を踏まえ、税金の一定割合を交付金等により地方に配分することや、積極的な国際観光の需要喚起に取り組み、誘客促進を図ることで、国際観光旅客税の財源を確保することを提案

(2) 大阪・関西万博等に向けた文化振興施策の充実

①関西文化の取組を踏まえた大阪・関西万博等に向けた文化プログラムの推進

- ・ 地域文化の振興や若い担い手の育成、次世代への文化の継承等、地方の取組に対する支援を行うとともに、文化情報を発信する全国のウェブサイトと国の文化プログラムポータルサイトとの連携強化による国内外への発信等を提案

②文化庁の本格移転に向けた文化力による地方創生の取組の強力な展開

- ・ 地方創生、東京一極集中是正を進める観点から、関西はもちろん、日本全国の地域の文化の掘り起こし、地域の知識やノウハウ、文化資源を活用した政策を行い、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携を図るとともに、令和2年度に新設された参事官（文化観光担当）及び参事官（食文化担当）についても、本格移転時に関西へ移転することを提案

3 日本の元気を先導する関西経済の確立

(1) 関西の強みであるライフサイエンス産業の振興

- ・ 世界から認知を得て、投資を呼び込むイノベーションハブとなる「グローバルバイオコミュニティ」の取組みを促進させるための継続的な支援策を強化することについて提案
- ・ 革新的な医薬品の実用化等を促進するため、PMDA関西支部の利用料制度の見直しやさらなる機能強化について提案

(2) スーパーシティ構想の実現に向けて

- ・ スーパーシティ型国家戦略特別区域制度の運用にあたり、地方にとって自由度が高く、活用しやすい、実効性のある仕組みとするとともに、区域指定後の規制・制度改革にあたり、同時・一体的・包括的に推進するスーパーシティの特性に鑑み、特に早期の実現が図られるよう国としても積極的に取り組むことを提案
- ・ 建物情報等、標準化が進んでいるデータの運用ルールの策定、混雑情報等のリアルタイムデータやパーソナルデータ等の標準仕様の策定、広域に跨る行政事務のデジタル化及びデータ標準化に向けた支援を提案
- ・ データ連携基盤を通じて提供される広域のサービスについて、住民や企業等に社会的に受容されるために満たすべき基準（データの真正性及び品質の担保、サービスの安全性確保、SLA等）を明確にすることを提案

4 攻めの農林水産業の確立

(1) 国際競争力のある農林水産業の実現

- ・ 「ジャパンプランド」の確立を図るため、品質管理等の取組、JFOODO等を活用した戦略的なプロモーション、マーケティングの拡充等を提案
- ・ 2025年大阪・関西万博で使用する国産食材について、GAP認証やみどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動など、SDGs達成に資する調達基準を定め、世界にアピールするとともに、GAP認証取得等をより一層促進することを提案
- ・ 畜産クラスター事業、産地パワーアップ事業等の予算確保等を提案

(2) 新規就農支援策の拡充

- ・ 新規就農者育成総合対策において新設された、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する経営発展支援事業を有効に活用し、新規就農者の育成・確保に取り組んでいくため、地方の財政負担分について、地方財政措置を確実に講じることを提案

5 脱炭素社会の実現とエネルギー政策の推進等

(1) 脱炭素社会の実現

① 脱炭素社会づくりの推進のための枠組みの早期確立

- ・ 新たな「地球温暖化対策計画」に基づき、脱炭素社会の実現に向けて明確な道筋を示すとともに、総合的・計画的に効果的な施策を推進することを提案
- ・ 2050年ゼロカーボンを宣言し取組を推進する地方公共団体が増加する中、地方公共団体、事業者、NPO等の取組を後押しするとともに、地域気候変動適応計画の策定や実行、地域気候変動適応センターの運営等への財源措置を講じることを提案
- ・ 国内外での温室効果ガス排出抑制に貢献する製品等の評価手法の検討と、この評価を組み込んだ国際的な枠組みづくりを推進するとともに、地域での温室効果ガス排出量算定に必要な基礎データ（自治体別・部門別・エネルギー種別の供給量の実績）を国において把握し、早期に自治体に提供することを提案

②企業や家庭における節電・省エネの促進

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策と合わせ定着してきた新しい生活様式や働き方の変化などを織り込み、勤務時間の朝型シフトや省エネ家電の選択など省エネルギー型ライフスタイルへの転換を図る取組について、国において国民の共感を得ながら強力に推進することを提案
- ・ 企業や家庭における節電・省エネを促進するため、BEMS、FEMS や HEMS などのエネルギー管理システム、LED 等の高効率照明や高効率空調・給湯設備などの省エネ機器等のさらなる導入に向けた補助金や税制優遇などの支援の継続実施、消費者の省エネ機器選択の機会確保に向けた省エネ性能表示の取組強化、次世代自動車普及を図るための車両の導入補助制度、充電インフラの整備促進・維持につながる補助制度の見直しなど支援策の充実を図ることを提案
- ・ 省エネ建築物の普及促進のため、自治体独自の高性能な省エネ住宅の導入の支援、ZEH や ZEB に対する補助金や税制優遇の充実、ZEH ビルダー等の人材育成の仕組の構築等を行うとともに、公共施設等総合管理計画の指針など公共施設の更新等に係る国の方針に脱炭素化を位置付けることを提案

③再生可能エネルギーの最大限の導入

- ・ 太陽光や風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、技術開発による高効率化や低コスト化、気象データを用いた発電予測技術の向上、系統運用の広域化などを早期に実現し、次期「第6次エネルギー基本計画」では、2050年の脱炭素社会実現のため、再生可能エネルギーの意欲的な導入目標を設定することを提案
- ・ 「地域循環共生圏」を創出・推進するための取組や人材育成に向けた支援の拡充、FIT・FIP制度の適切な運用・見直しなど、再生可能エネルギーについて、地域の特性に応じた取組を進めることを提案
- ・ 新たな買取制度において、競争電源については、令和3年1月の卸電力市場の高騰の原因の早期解明及びそれを踏まえた公平な市場環境を整備し、FIP制度への円滑な移行及び将来の自立化に向けて効果的な普及促進方策を検討して実施するとともに、地域活用電源については、地域活用要件が参入障壁とならないよう、地域特性、普及状況などを的確に把握した上で、要件について柔軟に設定することを提案
- ・ 一部の地域において送電網等の容量不足により連系制約が生じていることから、電力系統の広域的運用の強化や送電網の増強に向けた対策、太陽光発電等と蓄電池のセットでの導入を加速させる支援策など、接続可能量を拡大するために必要な措置を講じ、再生可能エネルギー発電事業者に出力抑制を行う場合も、出力予測システムの高度化やオンライン制御設備の設置に対する助成を行うなど、その量は必要最低限とし、かつ公平となるよう制度の運用に努めることを提案
- ・ 発電設備の設置に当たって、景観上の問題や、山林伐採、盛り土等による防災上の懸念をめぐる問題が全国的に生じていることから、一定規模以上の発電設備を設置する事業者の事業計画の認定に際しての地域住民への事前説明の義務付け、関係法令等に係る必要な手続き完了の適時適切な確認、電気事業法等の整備による地元自治体の意見が適切に反映される仕組みの構築、FIT制度終了後や事業者の経営破綻時に太陽光パネル等の撤去及び処分が適切に行われる仕組みの構築、廃棄費用外部積立の風力発電等への適用拡大の検討を提案

④脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連技術の開発等の促進

- ・ 関西には、エネルギー関連技術（水素・燃料電池、蓄電池、太陽光発電や洋上風力発電、波力発電、海流発電、次世代自動車、スマートグリッド等）を有する企業をはじめ、我が国を代表する先端研究拠点としての大学、研究機関が多数集積していることから、関西のポテンシャルを活用するため、エネルギー関連技術への積極的な投資促進等を図ることを提案

(2) エネルギー政策の推進

① 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進

- ・ 中長期のエネルギー政策について広く国民の理解を得るとともに、再生可能エネルギーの主力電源化という方向性のもと、総合的・計画的に効果的な施策を推進することを提案
- ・ 脱炭素社会に向けて港湾の果たすべき役割は大きいことから、カーボンニュートラルポートの形成を支援することについて提案

(3) プラスチック対策の推進

- ・ プラスチックごみの削減に向けた3Rの取組の一層の普及やライフスタイル変革の促進、プラスチック資源循環促進法やバイオプラスチック導入ロードマップ等に基づく代替素材への転換に係る技術開発の促進、製造・販売を行う事業者による自主回収の働きかけや市町村の行う回収が促進されるような支援等によるワンウェイプラスチック製品等の抑制・回収対策の着実な推進、マイクロプラスチックを含む海洋や河川、湖沼のごみについての実態把握、生活系ごみや事業系ごみの流出防止手法の検討などの発生抑制対策に取り組むこと等を提案
- ・ 日本海沿岸諸国に対して、廃棄物の適正処理や海岸漂着物、漂流ごみ・海底ごみの発生防止を働きかけるとともに、海岸漂着物、漂流ごみ、海底ごみの回収・処理に係る財政支援の見直し等を提案

IV その他関西の重要課題

1 ワールドマスターズゲームズ関西への支援

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、また、生涯スポーツ社会の実現に寄与することができる生涯スポーツの祭典である本大会について、国の施策の一環として種々の支援を得られるよう、生涯スポーツの振興を図る上での国家的なプロジェクトとして明確に位置付けること等を提案

2 大阪・関西万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組の支援等

- ・ 交通アクセス確保に向けた陸上交通網の整備や高速艇等の海上交通の充実、関西圏域に存在する空港の活用検討、万博開催までの高速道路ネットワークの形成等を提案
- ・ 令和4年5月に関西広域連合が、大阪府、大阪市、関西経済界及び博覧会協会とともに行った要望等を踏まえ、同年6月、国際博覧会推進本部において「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.2」に改訂されたが、国において、今後も要望内容をアクションプランに位置付けるとともに、技術的・財政的支援、規制改革のための措置を講ずるなど、各府県市が万博と連携して取り組むイベント等への支援も含めて積極的に事業を推進することを提案